

大阪府景気観測調査結果

平成20年10～12月期

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。

平成20年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景気は急速に悪化している]

内需の減退や輸出の減退などにより、業況判断DIは大幅に低下した。また、出荷・売上高DI、営業利益DIは大幅低下、設備投資も減少、資金繰りDIは悪化、雇用は過剰となるなど、景気は急速に悪化している。原材料価格DIは大幅に低下したが、製・商品単価DIも大幅に低下した。

[調査結果の要点（平成20年10～12月期）]

業況判断 ... 大幅低下

平成20年10～12月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 57.2となり、前回調査（20年7～9月期）と比べると、18.2ポイント低下。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で33.6ポイント低下、非製造業で11.7ポイント低下、大企業で31.6ポイント低下、中小企業で15.5ポイント低下。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「内需の減退」、「輸出の減退」が増加。一方、上昇要因を前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が増加。

出荷・売上高 ... 大幅低下

売上高DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 47.8となり、前年同期の調査と比べ、35.5ポイントの低下。製造業で44.9ポイント低下、非製造業で30.9ポイント低下、大企業で51.2ポイント低下、中小企業で34.0ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 ... 大幅低下

製・商品単価DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ、17.9ポイント低下の - 21.8。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。原材料価格DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べて39.1ポイント低下の26.7。製造業で43.2ポイント低下、非製造業で37.0ポイント低下、大企業で38.3ポイント低下、中小企業で38.8ポイント低下。

営業利益 ... 大幅低下

営業利益判断DI（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 21.4と、前年同期の調査と比べ、23.8ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。また、営業利益水準DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 47.2と、前年同期の調査と比べ、29.6ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

資金繰り ... 悪化

資金繰りDI（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 14.0と、前回調査と比べ9.2ポイント低下した。

設備投資 ... 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と設備投資は減少している。

雇用状況 ... 過剰に転じる

雇用過剰感DI（「過剰」 - 「不足」企業割合）は1.6となり、前回調査より10.0ポイント上昇。15年7～9月期調査以来初のプラス値に転じた。製造業・非製造業、中小企業・大企業いずれもDIは上昇した。21年1～3月期の雇用予定人員DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 10.4で、前年同期の調査と比較し、7.4ポイント低下。

来期の業況見通し ... 低下の見通し

21年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」 - 「下降」企業割合）は - 63.0と、今期業況判断（季節調整前）と比べ、14.2ポイント低下の見通しである。

金融機関の貸出態度

金融機関の貸出態度は、「厳格化」が36.5%、「変化なし」が58.0%、「緩和」が5.5%であった。最も厳格化しているのが不動産業で、56.4%が「厳格化」であり、次いで飲食・宿泊業で50.0%、建設業で46.7%が「厳格化」であった。

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4367

大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループまで